

平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月24日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福証

コード番号 4995

URL <http://www.sankei-chem.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久

TEL 099-268-7588

半期報告書提出予定日 平成20年8月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年5月中間期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	3,394	△1.2	117	△14.6	126	△10.7	50	1.2
19年5月中間期	3,435	△0.6	137	87.5	141	64.2	50	52.6
19年11月期	6,580		43		43		△8	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	5	12	-	-
19年5月中間期	5	06	-	-
19年11月期		△83	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 12百万円 19年5月中間期 9百万円 19年11月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	6,276		1,870		29.1	186	03	
19年5月中間期	6,499		1,917		28.7	189	60	
19年11月期	5,403		1,862		33.5	184	44	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 1,826百万円 19年5月中間期 1,862百万円 19年11月期 1,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月中間期	△300		△25		294		584	
19年5月中間期	△243		△22		372		685	
19年11月期	339		△57		△245		615	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年11月期	-		1 00
20年11月期(実績)	-		1 00
20年11月期(予想)	-		1 00

3. 20年11月期の連結業績予想(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,600	0.3	75	74.3	75	72.6	11	-	1	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
20年5月中間期 10,197,000株 19年5月中間期 10,197,000株 19年11月期 10,197,000株
- ② 期末自己株式数 20年5月中間期 380,029株 19年5月中間期 374,355株 19年11月期 378,011株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	3,207	△1.8	117	△16.8	114	△15.3	37	△8.6
19年5月中間期	3,264	△0.8	140	68.6	134	57.9	41	43.4
19年11月期	6,130		33		25		△26	

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	3	80
19年5月中間期	4	15
19年11月期	△2	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月中間期	5,829	1,538	26.4	156	63
19年5月中間期	6,066	1,595	26.3	162	41
19年11月期	4,906	1,535	31.3	156	37

（参考）自己資本 20年5月中間期 1,538百万円 19年5月中間期 1,595百万円 19年11月期 1,535百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,150	0.3	68	106.1	60	140.8	4	-	0	41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部の企業において回復基調で推移とされていますが、原油や原材料価格が高騰するなか、サブプライムローン問題から金融市場の混乱を来し、景気は先行き不透明な状況となっております。

国内の農業環境は、穀物の国際価格の上昇を背景に食料の自給率向上が叫ばれてはおりますが、燃料・飼料・肥料等の農業資材の高騰による生産コストの上昇があり厳しい状況が続いております。また中国からの輸入食品問題で「食の安全・安心」への関心が今まで以上に高まっております。

このような状況のなかで、当社グループでは地域に密着した普及販売に努め、水稲分野では新規登録の「スクミノン」、果樹・野菜関連分野では食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ビオネクト」等の独自開発品を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化・防除事業、その他不快害虫防除薬剤の開発・防除ならびに受託生産に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は自社製品を中心に拡販に努めましたが水稲用殺虫殺菌剤の減少等もあり33億94百万円（前年同期比41百万円、1.2%減）となり、製造原価の低減に努めましたが、販管費の増加もあり営業利益は1億17百万円（前年同期比20百万円、14.6%減）、経常利益は1億26百万円（前年同期比15百万円、10.7%減）、中間純利益は役員退職慰労引当金を特別損失として計上したこともあり50百万円（前年同期比1百万円、1.2%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別業績は以下のとおりとなります。

殺虫剤は新規発売のスクミノンは計画どおり推移し、畑作用薬剤の減少はありましたが売上高18億73百万円（前年同期比7百万円、0.4%増）、殺菌剤は園芸用の薬剤の減少で売上高4億3百万円（前年同期比20百万円、4.6%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し売上高2億37百万円（前年同期比58百万円、19.8%減）、除草剤は水稲用は減少しましたが、畑作用が増加し売上高3億12百万円（前年同期比13百万円、4.3%増）、その他はフェロモン剤を中心に順調に推移し売上高3億74百万円（前年同期6百万円、1.7%増）、農業以外のその他はゴルフ場、公園関係の防除事業が増加し売上高1億96百万円（前年同期比11百万円、5.9%増）となりました。

(2) 当期の見通し

農薬部門におきましては、引き続き地域に密着したきめ細かな営業・普及活動を推進し、今後使用時期を迎える水稲用、園芸用、畑作用の製品を軸に販売促進を行ってまいります。

農業以外の部門につきましては、関係先と協議しながら農薬同様より細かな営業を展開しニーズに応えたサービスを提供し販売促進を行うとともに、業務全般の合理化につとめ、利益確保、経営の安定化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高66億円、営業利益75百万円、経常利益75百万円、当期純利益11百万円を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、62億76百万円で、前中間連結会計期間末に比べ2億23百万円の減少となりました。流動資産が2億20百万円減少し、固定資産が2百万円減少しました。流動資産の減少は現金及び預金、信託受益権の減少に対し、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産の減少は投資有価証券の時価評価による減少等によるものであります。

負債は44億7百万円で、前中間連結会計期間末に比べ1億75百万円の減少となりました。流動負債が34百万円減少し、固定負債は1億41百万円の減少となりました。流動負債の減少は主に短期借入金の減少によるものであります。固定負債の減少は長期借入金の減少に対し、役員退職慰労引当金の増加等によるものであります。

純資産は、18億70百万円で、前中間連結会計期間末に比べ47百万円の減少となりました。主に利益剰余金及び有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、5億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億円の減少（前年同期は2億43百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益93百万円、仕入債務の増加額5億90百万円等の資金増加を売上債権の増加6億94百万円、棚卸資産の増加額2億83百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円の減少（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは主

に有形固定資産の取得25百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億94百万円の増加(前年同期は3億72百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金による4億円の資金増加に対し、長期借入金の返済93百万円、配当金の支払いによる10百万円等の資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月 中間期
自己資本比率(%)	29.9	32.5	33.5	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	20.2	17.3	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	2.9	3.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	15.4	9.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり1円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的・間接的な影響を受けます。

② 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等で可能な限り回避しておりますが、予期せぬ事態の場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品の開発について

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

④ 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする傾向があります。

⑤ 公的規制について

当社グループの主要製品であります農薬の製造販売においては、農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化しておりますが、遵守できなかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対して農薬を販売しており、売上高に占める割合は当中間連結会計期間では37.6%となっております。全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年2月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針(2)目標とする経営指標(3)中長期的な会社の経営戦略(4)会社の対処すべき課題

平成19年11月期決算短信(平成20年1月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のUPLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ) <http://www.sankei-chem.com>

(福岡証券取引所ホームページ) <http://www.fse.or.jp/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		685,123		583,526		614,984	
2 受取手形及び売掛金	※5	2,151,290		2,229,559		1,677,702	
3 信託受益権	※3	957,095		752,099		609,927	
4 たな卸資産		1,214,036		1,220,682		937,306	
5 繰延税金資産		60,504		60,013		93,407	
6 その他		48,995		51,091		75,744	
7 貸倒引当金		△998		△1,110		△1,417	
流動資産合計		5,116,045	78.7	4,895,860	78.0	4,007,653	74.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	275,945		260,439		269,072	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	153,486		154,237		159,625	
(3) 土地	※2	125,831		125,831		125,831	
(4) その他		43,273		35,014		38,639	
有形固定資産合計		598,535	9.3	575,522	9.2	593,167	11.0
2 無形固定資産							
		2,685	0.0	3,198	0.0	3,268	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	646,474		630,268		658,875	
(2) 長期貸付金		1,377		-		1,414	
(3) 繰延税金資産		15,218		41,710		10,920	
(4) その他		165,272		147,862		145,538	
(5) 貸倒引当金		△46,666		△18,100		△18,100	
投資その他の資産合計		781,675	12.0	801,740	12.8	798,646	14.8
固定資産合計		1,382,895	21.3	1,380,460	22.0	1,395,081	25.8
資産合計		6,498,940	100.0	6,276,320	100.0	5,402,735	100.0

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	1,879,689		1,891,167		1,301,399	
2 短期借入金	※2	1,636,500		1,542,800		1,109,600	
3 未払法人税等		29,141		38,419		6,028	
4 賞与引当金		81,862		79,802		93,761	
5 営業報償引当金	※4	49,788		50,426		118,889	
6 その他		176,187		216,900		255,841	
流動負債合計		3,853,167	59.3	3,819,513	60.8	2,885,518	53.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	251,100		38,300		164,500	
2 退職給付引当金		266,067		273,716		265,218	
3 役員退職慰労引当金		-		56,980		-	
4 繰延税金負債		-		-		12,656	
5 その他		211,458		218,138		212,430	
固定負債合計		728,625	11.2	587,135	9.4	654,805	12.1
負債合計		4,581,791	70.5	4,406,648	70.2	3,540,323	65.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		664,500	10.2	664,500	10.6	664,500	12.3
2 資本剰余金		295,451	4.6	295,451	4.7	295,451	5.5
3 利益剰余金		775,434	11.9	758,017	12.1	717,590	13.3
4 自己株式		△36,715	△0.5	△37,278	△0.6	△37,102	△0.7
株主資本合計		1,698,670	26.2	1,680,690	26.8	1,640,439	30.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		163,715		145,591		170,531	
評価・換算差額等合計		163,715	2.5	145,591	2.3	170,531	3.2
III 少数株主持分		54,763	0.8	43,392	0.7	51,441	1.0
純資産合計		1,917,148	29.5	1,869,672	29.8	1,862,412	34.5
負債純資産合計		6,498,940	100.0	6,276,320	100.0	5,402,735	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %
I 売上高		3,434,737	100.0	3,394,194	100.0	6,579,567	100.0
II 売上原価		2,575,616	75.0	2,515,945	74.1	5,034,844	76.5
売上総利益		859,121	25.0	878,249	25.9	1,544,723	23.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2	722,393	21.0	761,416	22.5	1,501,688	22.8
営業利益		136,728	4.0	116,833	3.4	43,035	0.7
IV 営業外収益		23,188	0.7	26,069	0.8	38,897	0.6
1 受取利息		322		481		882	
2 受取配当金		4,284		4,710		7,969	
3 持分法による投資利益		9,434		12,205		9,434	
4 その他		9,147		8,673		20,611	
V 営業外費用		19,135	0.6	17,245	0.5	38,475	0.6
1 支払利息		17,761		16,765		35,907	
2 その他		1,374		480		2,568	
経常利益		140,781	4.1	125,658	3.7	43,458	0.7
VI 特別利益		4,147	0.1	42,409	1.2	4,063	0.1
1 前期損益修正益	※3	3,449		1,712		3,595	
2 貸倒引当金戻入益		698		370		468	
3 事務所移転補償金	※6	-		40,000		-	
4 その他		-		327		-	
VII 特別損失		66,446	1.9	75,278	2.2	68,923	1.1
1 前期損益修正損	※4	64,753		-		64,753	
2 固定資産除却損	※5	1,692		699		2,256	
3 役員退職慰労金		-		12,800		-	
4 過年度役員退職慰労引当金 繰入額	※7	-		54,310		-	
5 その他		-		7,468		1,913	
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は純損失 (△)		78,482	2.3	92,789	2.7	△21,402	△0.3
法人税、住民税及び事業税		26,803	0.8	26,578	0.7	5,013	0.0
法人税等調整額		4,264	0.1	6,849	0.2	△16,293	△0.2
過年度法人税等追徴額		-		10,285	0.3	-	-
少数株主利益		△2,258	△0.1	△1,170	0.0	△1,952	△0.0
中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		49,673	1.5	50,246	1.5	△8,171	△0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	△36,512	1,663,936	156,057	58,554	1,878,547
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△14,737		△14,737			△14,737
中間純利益			49,673		49,673			49,673
自己株式の取得				△203	△203			△203
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						7,658	△3,791	3,867
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	34,937	△203	34,734	7,658	△3,791	38,601
平成19年5月31日現在 (千円)	664,500	295,451	775,434	△36,715	1,698,670	163,715	54,763	1,917,148

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	717,590	△37,102	1,640,439	170,531	51,441	1,862,412
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△9,819		△9,819			△9,819
中間純利益			50,246		50,246			50,246
自己株式の取得				△177	△177			△177
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△24,940	△8,050	△32,990
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	40,427	△177	40,251	△24,940	△8,050	7,261
平成20年5月31日現在 (千円)	664,500	295,451	758,017	△37,278	1,680,690	145,591	43,392	1,869,672

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	△36,512	1,663,936	156,057	58,554	1,878,547
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△14,737		△14,737			△14,737
当期純利益			△8,171		△8,171			△8,171
自己株式の取得				△590	△590			△590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						14,475	△7,112	7,362
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	△22,907	△590	△23,497	14,475	△7,112	△16,135
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	717,590	△37,102	1,640,439	170,531	51,441	1,862,412

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満四捨五入)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		78,482	92,789	△21,402
減価償却費		28,056	42,130	65,353
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△693	△307	△28,840
賞与引当金の増減額(減少は△)		△13,370	△13,959	△1,471
退職給付引当金の増減額(減少は△)		14,131	8,498	13,282
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		-	56,980	-
営業報償引当金の増減額(減少は△)		49,788	△68,463	118,889
受取利息及び配当金		△4,607	△5,191	△8,851
支払利息		17,761	16,765	35,907
持分法による投資利益		△9,434	△12,205	△9,434
有形固定資産除却損		1,692	699	2,256
売上債権の増減額(増加は△)		△683,339	△694,028	137,416
破産更正債権の増減額		-	-	29,591
棚卸資産の増減額(減少は△)		△125,804	△283,376	150,926
仕入債務の増減額(減少は△)		501,984	589,768	△76,305
未払消費税等の増減額		△6,004	△12,356	△9,223
営業関連預かり保証金の増減額		7,147	5,453	8,120
その他		△81,675	△8,221	△35,267
小計		△225,887	△285,025	370,945
利息及び配当金の受取額		4,607	5,191	8,851
利息の支払額		△18,164	△16,071	△35,720
法人税等の支払額		△3,981	△4,473	△5,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		△243,425	△300,378	338,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△31,855	△25,187	△64,359
投資有価証券の取得による支出		△1,025	△1,022	△2,019
投資有価証券の売却による収入		11,564	-	11,570
貸付けによる支出		△6,257	△3,000	△8,294
貸付金の回収による収入		6,010	3,652	7,466
その他		-	400	△957
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,563	△25,157	△56,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		431,500	400,000	△70,000
長期借入れによる収入		100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出		△143,080	△93,000	△255,080
少数株主への配当金の支払額		△1,009	△1,173	△1,009
配当金の支払額		△14,737	△9,819	△14,737
自己株式取得による支出		△203	△177	△590
その他		△570	△1,753	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		371,902	294,078	△245,405
IV 現金及び現金同等物の増減額		106,914	△31,458	36,775
V 現金及び現金同等物期首残高		578,209	614,984	578,209
VI 現金及び現金同等物期末残高	※	685,123	583,526	614,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 富士グリーン㈱ ㈱サンケイグリーン (2)非連結子会社 ありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 1社 琉球産経㈱ (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3)持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーン(の中間決算日は平成19年4月30日)であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成19年5月1日から中間連結決算日平成19年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーン(の中間決算日は平成20年4月30日)であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成20年5月1日から中間連結決算日平成20年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーン(の決算日は平成19年10月31日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成19年11月1日から連結決算日平成19年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b. その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 総平均法による原価法によっております。なお、製品のうち経時変化による不良品については評価減を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債券の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,430千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a. 一般債権 同左 b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a. 一般債権 同左 b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 営業報償引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当中間連結会計期間より合理的見積もりが可能となったため、当中間連結会計期間対応分については販売費に、前連結会計期間対応分については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,966千円増加、税金等調整前中間純利益は49,788千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当連結会計年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当連結会計年度対応分118,889千円については販売費に、前連結会計期間対応分64,753千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ54,136千円減少し、税金等調整前当期純損失は118,889千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の発生額2,670千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額54,310千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,670千円減少し、税金等調整前中間純利益は、56,980千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,548,983 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,610,459 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,577,539 千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 104,390 千円 構築物 7,979 千円 機械装置 69,342 千円 土地 66,954 千円 投資有価証券 198,524 千円 計 447,190 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,487,500 千円 長期借入金 251,100 千円 計 1,738,600 千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 98,375 千円 構築物 6,702 千円 機械装置 71,750 千円 土地 66,954 千円 投資有価証券 179,822 千円 計 423,603 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,372,800 千円 長期借入金 38,300 千円 計 1,411,100 千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 101,586 千円 構築物 7,326 千円 機械装置 81,288 千円 土地 66,954 千円 投資有価証券 201,273 千円 計 458,428 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,109,600 千円 長期借入金 164,500 千円 計 1,274,100 千円
※3 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する 売上債権は手形決済でありましたが、平成 19年2月決済より信託方式となりました。こ れに伴う信託財産を信託受益権として表示 しております。	※3 —————	※3 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する 売上債権は手形決済でありましたが、平成 19年2月決済より信託方式となりました。こ れに伴う信託財産を信託受益権として表示 しております。
※4 営業報償引当金 中間連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項の変更欄を参照下さい。	※4 —————	※4 営業報償引当金 連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項の変更欄を参照下さい。
※5 —————	※5 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間の末日は金融機関 の休日でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。当中間連結会 計期間末日満期手形の金額は次のとおりで あります。 受取手形 114,397 千円 支払手形 25,270 千円	※5 —————
6 当社及び連結子会社においては、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行3行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 -千円 差引額 750,000 千円	6 当社及び連結子会社においては、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行3行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 200,000 千円 差引額 550,000 千円	6 当社及び連結子会社においては、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行3行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借 入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 150,000 千円 差引額 600,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 66,901千円 基準内給与 156,687千円 試験研究費 129,084千円 基準外諸手当 16,494千円 旅費交通費 45,386千円 退職給付費用 12,644千円 賞与引当金繰入額 43,363千円 減価償却費 1,723千円 法定福利費 30,759千円 支払保管料 4,501千円 支払手数料 17,746千円 営業報償引当金繰入額 49,788千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 67,582千円 基準内給与 150,639千円 試験研究費 110,226千円 基準外諸手当 16,388千円 旅費交通費 49,168千円 退職給付費用 8,387千円 賞与引当金繰入額 43,728千円 減価償却費 2,462千円 法定福利費 32,358千円 支払保管料 3,589千円 支払手数料 30,424千円 営業報償引当金繰入額 50,426千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,670千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 134,399千円 基準内給与 316,480千円 試験研究費 263,015千円 基準外諸手当 113,110千円 旅費交通費 96,742千円 退職給付費用 14,173千円 賞与引当金繰入額 6,278千円 減価償却費 4,023千円 法定福利費 64,449千円 支払保管料 6,878千円 支払手数料 36,401千円 営業報償引当金繰入額 118,889千円
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は129,084千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は110,226千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は263,015千円であります。
※3 前期損益修正益の内訳 前期仕入割戻計上 3,449千円	※3 前期損益修正益の内訳 前期仕入割戻計上 1,712千円	※3 前期損益修正益の内訳 前期仕入割戻 3,595千円
※4 前期損益修正損の内訳 前期対応精算金 64,753千円	※4 —————	※4 前期損益修正損の内訳 前期対応精算金 64,753千円
※5 固定資産除却損の内訳 車両運搬具、備品 445千円 機械装置 1,247千円	※5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 245千円 建物及び構築物 414千円 その他 41千円	※5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,984千円 建物及び構築物 7千円 その他 265千円
※6 —————	※6 事務所移転補償金 東京本社、移転に伴う退去料であります。	※6 —————
※7 —————	※7 過年度役員退職慰労引当金繰入額 15ページ連結財務諸表作成の基本となる事項の変更欄をご参照下さい。	※7 —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式	372,481	1,874	—	374,355
合計	372,481	1,874	—	374,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,874株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式	378,011	2,018	—	380,029
合計	378,011	2,018	—	380,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,018株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式	372,481	5,530	—	378,011
合計	372,481	5,530	—	378,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	利益剰余金	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 685,123	現金及び預金勘定 583,526	現金及び預金勘定 614,984
現金及び現金同等物 685,123	現金及び現金同等物 583,526	現金及び現金同等物 614,984

(リース取引関係)

中間決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(投資信託受益証券)			
新光MMF	5,031	5,031	-
合計	5,031	5,031	-

当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
合計	11,564	11,570	6	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	118,316	392,996	274,680
合計	118,316	392,996	274,680

3. 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	248,447

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(投資信託受益証券)			
新光MMF	5,053	5,053	-
合計	5,053	5,053	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	120,309	364,563	244,253
合計	120,309	364,563	244,253

3. 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	260,652

前連結会計年度末（平成19年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（投資信託受益証券）			
新光MMF	5,042	5,042	-
合計	5,042	5,042	-

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）	売却の理由
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
合計	11,564	11,570	6	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	119,298	405,386	286,087
合計	119,298	405,386	286,087

3. 時価評価されていないその他有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	248,447

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）、及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）においては「農薬事業」の売上高及び営業利益の金額は全セグメントのいずれも90%超であるため、種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

種 類	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
農 薬	殺虫剤	902,141	917,240	15,098	1,663,752
	殺菌剤	221,514	193,909	△27,605	407,736
	殺虫殺菌剤	2,043	26,790	24,747	16,403
	除草剤	57,964	62,510	4,546	84,359
	その他	85,031	67,613	△17,418	149,972
	小 計	1,268,692	1,268,062	△631	2,322,223
そ の 他	8,043	7,654	△389	21,090	
合 計	1,276,736	1,275,716	△1,020	2,343,313	

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

種 類	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		増減	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
農 薬	殺虫剤	1,865,062	54.3	1,872,559	55.1	7,497	3,816,679	58.0
	殺菌剤	422,473	12.3	402,955	11.9	△19,518	923,545	14.0
	殺虫殺菌剤	295,387	8.6	236,993	7.0	△58,394	538,431	8.2
	除草剤	298,822	8.7	311,529	9.2	12,706	463,860	7.0
	その他	367,517	10.7	373,756	11.0	6,239	465,023	7.1
	小 計	3,249,261	94.6	3,197,791	94.2	△51,470	6,207,540	94.3
そ の 他	185,476	5.4	196,402	5.8	10,927	372,027	5.7	
合 計	3,434,737	100.0	3,394,194	100.0	△40,543	6,579,567	100.0	

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 189円60銭	1株当たり純資産額 186円03銭	1株当たり純資産額 184円44銭
1株当たり中間純利益金額 5円06銭	1株当たり中間純利益金額 5円12銭	1株当たり当期純利益金額 △83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,917,148	1,869,672	1,862,412
少数株主持分(千円)	54,763	43,392	51,441
普通株式に係る純資産額(千円)	1,862,385	1,826,281	1,810,970
普通株式の発行済株式数(株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000
普通株式の自己株式数(株)	374,355	380,029	378,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,822,645	9,816,971	9,818,989

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	49,673	50,246	△8,171
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 純損失(△)(千円)	49,673	50,246	△8,171
期中平均株式数(株)	9,823,128	9,817,875	9,821,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		628,708		526,680		558,474	
2 受取手形	※5	544,148		531,706		322,589	
3 信託受益権	※3	957,095		752,099		609,927	
4 売掛金		1,519,534		1,602,183		1,223,547	
5 たな卸資産		1,194,615		1,203,760		917,915	
6 繰延税金資産		58,858		58,381		91,182	
7 その他		48,004		53,497		54,165	
流動資産合計		4,950,962	81.6	4,728,305	81.1	3,777,799	77.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	272,856		257,609		266,115	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	153,162		153,383		158,563	
(3) 土地	※2	119,285		119,285		119,285	
(4) その他	※1	42,251		34,902		38,518	
有形固定資産合計		587,554	9.7	565,178	9.7	582,481	11.9
2 無形固定資産		2,520	0.0	3,033	0.1	3,102	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	445,661		417,146		458,063	
(2) 繰延税金資産		4,124		30,959		-	
(3) その他		105,929		85,146		85,887	
(4) 貸倒引当金		△30,741		△1,150		△1,150	
投資その他の資産合計		524,973	8.7	532,101	9.1	542,800	11.1
固定資産合計		1,115,047	18.4	1,100,312	18.9	1,128,383	23.0
資産合計		6,066,009	100.0	5,828,616	100.0	4,906,182	100.0

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	785,011		524,401		361,955	
2 買掛金		1,006,942		1,276,216		806,124	
3 短期借入金	※2	1,431,500		1,330,000		930,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	205,000		212,800		179,600	
5 未払法人税等		29,071		38,349		5,339	
6 賞与引当金		77,312		75,778		87,859	
7 営業報償引当金	※4	49,788		50,426		118,889	
8 その他		172,809		211,539		241,192	
流動負債合計		3,757,432	61.9	3,719,509	63.8	2,730,958	55.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	251,100		38,300		164,500	
2 退職給付引当金		250,765		259,409		250,289	
3 役員退職慰労引当金		-		56,980		-	
4 繰延税金負債		-		-		12,656	
5 その他		211,458		216,738		212,430	
固定負債合計		713,323	11.8	571,427	9.8	639,875	13.0
負債合計		4,470,754	73.7	4,290,936	73.6	3,370,834	68.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		664,500	10.9	664,500	11.4	664,500	13.5
2 資本剰余金		295,451	4.9	295,451	5.1	295,451	6.0
(1) 資本準備金		295,451		295,451		295,451	
3 利益剰余金		508,297	8.4	469,400	8.1	441,944	9.0
(1) 利益準備金		112,792		112,792		112,792	
(2) 任意積立金		345,000		315,000		345,000	
(3) 繰越利益剰余金		50,506		41,608		△15,848	
4 自己株式		△36,715	△0.6	△37,278	△0.6	△37,102	△0.8
株主資本合計		1,431,534	23.6	1,392,073	24.0	1,364,793	27.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		163,720		145,608		170,555	
評価・換算差額等合計		163,720	2.7	145,608	2.5	170,555	3.5
純資産合計		1,595,254	26.3	1,537,680	26.4	1,535,348	31.3
負債純資産合計		6,066,009	100.0	5,828,616	100.0	4,906,182	100.0

(2) 中間損益計算書

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %
I 売上高		3,264,468	100.0	3,207,155	100.0	6,130,081	100.0
II 売上原価		2,442,965	74.8	2,370,135	73.9	4,689,476	76.5
売上総利益		821,503	25.2	837,020	26.1	1,440,605	23.5
III 販売費及び一般管理費		681,053	20.9	720,170	22.5	1,407,605	23.0
営業利益		140,451	4.3	116,850	3.6	33,000	0.5
IV 営業外収益	※1	12,841	0.4	14,124	0.5	30,147	0.5
V 営業外費用	※2	19,089	0.6	17,245	0.5	38,226	0.6
経常利益		134,202	4.1	113,730	3.6	24,920	0.4
VI 特別利益	※3	3,917	0.1	41,712	1.3	4,062	0.1
VII 特別損失	※4	66,446	2.0	75,278	2.4	67,848	1.1
税引前中間(当期)純利益又は 純損失(△)		71,673	2.2	80,164	2.5	△38,865	△0.6
法人税、住民税及び事業税		26,732	0.8	26,506	0.8	2,724	0.0
法人税等調整額		4,156	0.1	6,098	0.2	△16,022	△0.2
過年度法人税等追徴額		-	-	10,285	0.3	-	-
中間(当期)純利益又は純損失 (△)		40,786	1.3	37,275	1.2	△25,568	△0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資 本 準備金	資本剰余 金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余 金 合 計		
					任 意 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	14,457	482,248	△36,512	1,405,688
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			-			△14,737	△14,737		△14,737
任意積立金の取崩			-		△10,000	10,000	-		-
中間純利益			-			40,786	40,786		40,786
自己株式の取得			-					△203	△203
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			-						-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	△10,000	36,049	26,049	△203	25,846
平成19年5月31日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	345,000	50,506	508,297	△36,715	1,431,534

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年11月30日現在 (千円)	156,062	156,062	1,561,750
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	△14,737
任意積立金の取崩		-	-
中間純利益		-	40,786
自己株式の取得		-	△203
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	7,659	7,659	7,659
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	7,659	7,659	33,505
平成19年5月31日現在 (千円)	163,720	163,720	1,595,254

当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	345,000	△15,848	441,944	△37,102	1,364,793	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△9,819	△9,819		△9,819	
任意積立金の取崩					△30,000	30,000	-	-	-	
中間純利益						37,275	37,275		37,275	
自己株式の取得								△177	△177	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	△30,000	57,456	27,456	△177	27,279	
平成20年5月31日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	315,000	41,608	469,400	△37,278	1,392,073	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年11月30日現在 (千円)	170,555	170,555	1,535,348
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△9,819
任意積立金の取崩			-
中間純利益			37,275
自己株式の取得			△177
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△24,947	△24,947	△24,947
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△24,947	△24,947	2,332
平成20年5月31日現在 (千円)	145,608	145,608	1,537,680

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日) (千円未満四捨五入)

	株主資本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資 本 準備金	資本剰余 金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余 金 合 計		
					任 意 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	14,457	482,248	△36,512	1,405,688
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△14,737	△14,737		△14,737
任意積立金の取崩					△10,000	10,000	-		-
当期純損失(△)						△25,568	△25,568		△25,568
自己株式の取得								△590	△590
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△10,000	△30,304	△40,304	△590	△40,894
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	345,000	△15,848	441,944	△37,102	1,364,793

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年11月30日現在 (千円)	156,062	156,062	1,561,750
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△14,737
任意積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△25,568
自己株式の取得			△590
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	14,493	14,493	14,493
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,493	14,493	△26,401
平成19年11月30日現在 (千円)	170,555	170,555	1,535,348

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。なお、製品のうち経時変化による不良品については評価減を行っております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び中間純利益がそれぞれ8,356千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債券の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお年金資産につきましては、当社は平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 営業報償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお年金資産につきましては、当社は平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当中間会計期間より合理的見積もりが可能となったため、当中間会計期間対応分については販売費に、前事業年度対応分については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,966千円増加、税引前中間純利益は49,788千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当事業年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当事業年度対応分118,889千円については販売費に、前事業年度対応分64,753千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ54,136千円減少し、税引前当期純損失は118,889千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当中間会計期間の発生額2,670千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額54,310千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,670千円減少し、税引前中間純利益は、56,980千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度末 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,517,244千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,579,284千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,577,539千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 104,390千円 構築物 7,979千円 機械装置 69,342千円 土地 66,954千円 投資有価証券 198,524千円 計 447,190千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,487,500千円 長期借入金 251,100千円 計 1,738,600千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 98,375千円 構築物 6,702千円 機械装置 71,750千円 土地 66,954千円 投資有価証券 179,822千円 計 423,603千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,372,800千円 長期借入金 38,300千円 計 1,411,100千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 101,586千円 構築物 7,326千円 機械装置 81,288千円 土地 66,954千円 投資有価証券 201,273千円 計 458,428千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,109,600千円 長期借入金 164,500千円 計 1,274,100千円
※3 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました。これに係わる信託財産を信託受益権として表示しております。	※3	※3 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました。これに係わる信託財産を信託受益権として表示しております。
※4 営業報償引当金 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。	※4	※4 営業報償引当金 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。
※5	※5 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 114,397千円 支払手形 25,270千円	※5
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 750,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 550,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 600,000千円
※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 消費税等の取扱い 同左	※ 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 309千円 受取配当金 5,244千円 雑収入 2,017千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 444千円 受取配当金 5,910千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 798千円 受取配当金 7,969千円 前期末精算金差額 2,199千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,761千円 手形売却損 763千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,765千円 手形売却損 260千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,907千円 手形売却損 1,748千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 468千円 前期損益修正益 3,449千円	※3 特別利益のうち主要なもの 事務所移転補償金 40,000千円 前期損益修正益 1,712千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 468千円 前期損益修正益 3,595千円
※4 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 64,753千円 機械装置等除却損 1,692千円	※4 特別損失のうち主要なもの 事務所移転費用 7,468千円 機械装置等除却損 699千円 役員退職慰労金 12,800千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 54,310千円	※4 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 64,753千円 機械装置等除却損 2,256千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 27,731千円 無形固定資産 30千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,564千円 無形固定資産 70千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 64,499千円 無形固定資産 93千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	372,481	1,874	-	374,355
合計	372,481	1,874	-	374,355

(注) 普通株式の自己株式の増加1,874株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	378,011	2,018	-	380,029
合計	378,011	2,018	-	380,029

(注) 普通株式の自己株式の増加2,018株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	372,481	5,530	-	378,011
合計	372,481	5,530	-	378,011

(注) 普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 162円41銭	1株当たり純資産額 156円63銭	1株当たり純資産額 156円37銭
1株当たり中間純利益金額 4円15銭	1株当たり中間純利益金額 3円80銭	1株当たり当期純利益金額 △2円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,595,254	1,537,680	1,535,348
普通株式に係る純資産額(千円)	1,595,254	1,537,680	1,535,348
普通株式の発行済株式数(株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000
普通株式の自己株式数(株)	374,355	380,029	378,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,822,645	9,816,971	9,818,989

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	40,786	37,275	△25,568
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	40,786	37,275	△25,568
期中平均株式数(株)	9,823,128	9,817,875	9,821,837

6. 販売の状況

用途別販売実績は次のとおりであります。

種 類	期 別	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		増減 金額(千円)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
農 薬	殺虫剤	1,856,699	56.8	1,865,898	58.2	9,199	3,768,834	61.5
	殺菌剤	397,935	12.2	379,398	11.8	△18,537	835,756	13.6
	殺虫殺菌剤	299,035	9.2	236,059	7.4	△62,976	540,680	8.8
	除草剤	272,946	8.4	273,762	8.5	815	394,644	6.5
	その他	369,387	11.3	371,421	11.6	2,034	459,948	7.5
	小 計	3,196,002	97.9	3,126,538	97.5	△69,464	5,999,862	97.9
	そ の 他	68,466	2.1	80,617	2.5	12,150	130,219	2.1
	合 計	3,264,468	100.0	3,207,155	100.0	△57,313	6,130,081	100.0

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。